

令和6年7月31日総合計画審議会専門部会A-3

参加者：蘆田委員 阿部委員 飯島委員 梅津委員 西村委員

欠席：嶋野委員 平谷委員

ファシリ：立川さん 板書：大石

①公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展

《質問》

委員

オンライン診療に対して、専門家、サブの人材は必要ですか？デジタルに関する必要が必要ではないか？

岡山病院師長

いまいる先生から、総合診療科の先生が担当者になる。業務としては増えるので外来診療日を減らすなどが考えられる。

委員

住民意識調査で新設の科の希望が出ていると思うが？

石田病院事務長

皮膚科、泌尿器科などがある。どんな先生でもいいのかということ考えると難しい。ニーズと人材が必要

委員

皮膚科ならアトピーやアレルギー皮膚炎 潜在的需要を調査して取り組むことはありますか

岡山病院師長

帯状疱疹など皮膚科に頼らなくても診察できる。専門を希望される場合は専門医を紹介する。

《評価》

委員

妥当 限りなくBに近い。成果で貢献度が高い。

委員

妥当 理由は同じ。

委員

妥当 病院内でさまざまな取り組みをされて、それが住民に発信され、住民に利用してもらおうという努力が見られる。また、具体的指数を定めて取り組んでいる。

委員

妥当 活動、方針に沿って進めているのがわかりやすい。指標に則って評価している。総合計画と前期と後期で状況が変わっていない。前期後期と同じで一冊でいいのでは？

石田病院事務長

病院は経営強化プランを判断している。

委員

妥当 成果指標 患者数は微増だが病床稼働率は上昇している。
かかりつけ医としても進んでいる。運営自体素晴らしいものになっている。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

3つの事務事業が成果を出していることで評価している。
毎年レベルアップをして欲しい。現状で満足しないで進めてもらいたい。
看護師の補佐も必要だが、先生の努力が大きい。先生があつての病院の経営なので先生の欠員が無いように頑張ってもらいたい。

委員

差し迫った課題として、マイナ保険証の拡大を国は進めているが、特に高齢者、デジタルについていけない人に住民の立場にたつて対応を考えてほしい。資格書でやっていけるといふことをPRしてもらいたい。

委員

在宅医療・在宅看護の体制を継続してほしい
また、患者の人権を考慮した対応をしている体制を継続してほしい。

委員

地域包括ケアシステムを進めるために、かかりつけ医を推進している。
それ以外で目指しているところに向けて近づいたと思ったことは？

岡山病院師長

院長が病院を残すということで経営理念をいうことで、職員の認識がかわった。看護師として一人のプレイヤーと考えていたが、このまちに病院を残すという認識で意識がかわり、集団が変わった。課長職の意識やメンバーの役割を果たそうとなった。

指示待ちから自分で考えるチームへ。自分たちで収支を考えることにつながった。人権についてはこれからも続けていきたい。

委員

そういうことを具体的に発信することを行うと、いいスパイラルにつながっていくと思う。大変なことだとは思いますが、私たち住民もなにかできるかなという意識につながっていく。

委員

課題認識を確実にすすめてもらっている。これを進めていけばいい。

何かあれば公立芽室病院に行けばいい。公立があるという安心感がある。若い人は個人病院にいくと思う。そういう人たちも公立芽室病院に引き込んでもらいたい。多くの町民に知ってもらって維持してもらいたい。

②学校教育の推進

《質問》

委員

朝食について 個別で対応するとき、差別や偏見になる場合もあるが、その配慮を伺いたい。

坂口教育推進課長

誰が食べて、誰が食べていないというところまでは分からない。なぜ食べられていないという家庭環境までは探れていない。ただ、そこを調査する必要はあると考えている。

生活習慣病の検査対象になった場合も配慮して進めている。

委員

A Iドリルに関して 先生方の負担が大きいのではと思うが現状は？

清末教育推進課長補佐

先生の負担は大きいと思う。機器の操作や子供に教えること、家庭にも伝えるなど。また、ルールも委員会が決めることや学校が決めるものいろいろあった。かなりのハイペースの変革であった。その反面で、やりたくてもできなかったことが実現できた部分がある。机を一人ひとり回らなくてはわからなかったものが、一瞬でできる。子どもたち同士の共有も一

瞬。プリントを配ることも減った。

委員

デジタルは子どもの能力を伸ばしたのか？

清末教育推進課長補佐

まだ、その答えはない。デジタルとアナログが必要。

委員

評価はその子の何を評価しているか。

清末教育推進課長補佐

基礎基本 思考力・判断力 主体性 が全国的な学校のルールである。

委員

タブレットの破損の場合の保証は？

清末教育推進課長補佐

故意に壊す、ルールにそぐわない使い方をした場合は 弁償してもらう。

委員

不登校の子がどのくらいいるのか？

清末教育推進課長補佐

不登校は30日以上欠席という基準があり、その数値は、R2 40人 R3 49人 R4 57人 R5 46人。

また、起立性調節障害の場合は除外していいとなっている。不登校と同じ対応が求められる場合もある。微増の状況である

《評価》

委員

妥当 成果指標 全て向上している 目標をクリアして大きく前進している。B評価に匹敵するものも。

委員

妥当 いろいろ変わる難しい環境のなか実行されている。

しかし、方針と成果指標 指標の判断の難しさ 指標がリンクしているのか。

地域との関係などの指標があったほうがいいのでは。

委員

妥当 少人数の学級編成が一人ひとりの個性が活かされているかたちになっている。学力の部分で22%の方は心配な部分もある。

委員

妥当 朝食の食べない子 について全庁的に取り組んで前進している。

自分の肯定感があがっているということがよかった。懸念として現場の先生の負担がある。

委員

妥当 少人数制の取組や教育そのものをデジタル化してメリットを生かすことを試行錯誤している。

委員

質問だが、自己肯定感の質問はこの文言のとおりか？

坂口教育推進課長

そのままである。

委員

選択肢は。

坂口教育推進課長

あてはまる、だいたいあてはまる、あまりあてはまらない、あてはまらない、無回答、わからない で そのうちあてはまる だいたいあてはまる の合計値である。

《今後の取り組みに対する意見》

委員

今後もひきつづき個に応じた対応をお願いしたい。施策にある「地域と共にある学校」ということから、広報誌などで地域にPRをする必要があるのではないか。町民にもっとお知らせしたほうがいいと思う。そうした活動により「地域ともにある学校」になっていくと思う。

委員

小6と中3の(全国学力テスト)調査事項のうち課題と思う部分を違う学年に展開してはどうか?負担の無いようにすすめてもらいたい。

コミュニティスクールも地域が身近に感じられるように取り組んでももらいたい。心の豊かさはそのような活動にあると思う。

委員

困難を抱える児童生徒の保護者が安心して過ごせる形を続けてほしい。

地域でのコミュニケーションはコミュニティスクールを通して全世代の考えかたや交流をとることで、人格形成やレジリエンスの力につながるような交流の場が増えるといい。

委員

質の高い教育環境はICT環境の充実も必要ではある。

義務教育期間には人格形成には教師の人間力が大事になってくる。

教師が子どもたちと向き合う時間が増えることを望む。

コスパを重視しすぎて定員削減につながることを無いようにしてもらいたい。

委員

GIGAスクールは教育を良くするためにやっているのは理解するが、心の問題がおろそかになるのではないかと思う。ICTに頼るのがいいのかなと疑問がある。メリットだけではない。①デバイスの管理と保守が大変②先生のスキルが必要③プライバシーとセキュリティの強化。

坂口教育推進課長

心の教育という部分で、コミスク 小6年間中3年間で 地域のみなさんのお力を借りながら進めている。

③地域で支え合う社会福祉の実現

《質問》

委員

参加した 参加したい 参加したいが機会がない の違いは。

大石政策調整係長

質問の仕方を今年度以降考える。

上寫健康福祉課長補佐

気持ちがあるひとがどれだけいるかという質問。

《評価》

委員

妥当 コロナ、町内会の加入率の低下が影響ある。

町内会でも交流事業が縮小傾向にある。行政からの働きかけは何ができるのだろうか。

委員

妥当 みなさん頑張っているが、たすけ愛参加の町内会が減っている。実態としては逆行（悪くなっている）している。参加する人からすると距離の問題がある 何か方策を考える必要あり。

委員

妥当 取り組みの前進は理解。原因も理解。

委員

妥当でない（C） 社会福祉協議会の取組や 取組事項の範囲が非常に広い、成果指標では前進しているという判断。担当している民生児童委員協議会としての見方もできている前進している。

委員

妥当 指標の数値、達成状況から 庁内評価がCなら 妥当といった。課題意識はもっていて、自らの評価は厳しいと思う。住民ももっといっしょに進められたらいいと思っている。

委員

どうしたらいいかを具体的に考えないといけないのではと思う。担当課だけでなく地域で考えていかななくてはならない

《今後の取り組みに対する意見》

委員

これまでの慣習にとらわれず、地域の人を繋げる取組を。また横断的な取り組みを、一つの課だけでは扱えるものではない。学校教育、子育て、住民自治の部署など課題をいろいろな人と共有しながらすすめていく。行政は問題を把握しているのが強みで、住民に知ってもらって共有することが必要である。

委員

町長は今住んでいる人が安心して過ごせるまちをつくると言っている。包括支援センターが委託された。外部だけでなく行政の立場で方針をつくっていないと解決できない。一つの課では解決できない。

委員

社会福祉協議会、ボランティアセンターがますます重要になる。様々な団体の力が必要であり、行政が企画を作ってもらいたい。支援する支援されるのではなくすべての住民が意識を持つこと。地道に進めていく必要がある。

委員

民生児童委員の確保。民生委員が一人でやれる限界がある。それを補うために町内会活動と地域の活性化。つながりが出てくる。町内会に入っていない人が増えているが、入っていない人にやりようがない。町内会を活発にしていかないと充実しない。

アクティブシニアの会議で 町内会高齢者の活動について勉強をした。高齢者も引きこもらないで人と接する活動をすることで、認知症にならない。そんな勉強会を行政の担当と協議して、民生児童委員協議会でも行いたい。

委員

住民ができるものについて、役場は住民の活動をバックアップしてほしい。すべて役場だと、人手不足になり他のことができなくなる。住民が主体的に動くことについて、応援していく体質に役場全体がなってもらいたい。役場内部で風が吹いてほしい。